

## リトアニアってどんな国？

リトアニア共和国は、ヨーロッパ北東部の共和制国家で、バルト海東岸に南北に並ぶバルト三国の一つ。第一次世界大戦後の1918年にリトアニア共和国として独立。1940年にソ連の侵略を受け、さらに1941年にはナチス・ドイツからも侵略されている。その後はソ連の構成共和国の一つとなっていたが、1990年に独立を回復し、再びリトアニア共和国となった。2004年にはEUに加盟している。首都は、同国最大の都市のヴィリニウス。公用語はリトアニア語で、人口の約85%がロシア語を話すことができる。人口は約300万(2011年)で、総面積は65,200k㎡。

## リトアニアの国民投票制度

リトアニアは、1990年にソ連から独立してから、これまでに国民投票を10回実施している。そのうち、結果が有効になったのは4回。残りの6回は、最低投票率に達しないなどの理由で不成立となった。最初の国民投票は、1991年、ソ連からの独立をテーマにして行われ、全有権者の76.44%がYESの票を投じた。その後、ソ連軍の即時撤退と補償(1992)、リトアニア憲法の承認(1992)、EU加盟(2003)の3項目でYESの結果が国民投票で成立している。リトアニアには、法的拘束力のある国民投票と諮問型の国民投票の2種類があり、今回は後者、諮問型の国民投票になる。諮問型の国民投票の場合、政府・議会が必ず結果に従わなければならないわけではない。しかし、国民の選択が明確に示されることにより、政治決定に大きな影響力を及ぼすことは間違いないだろう。国民投票の発議方法には2種類がある。一つは、30万人以上の有権者の署名を集めること。この場合、議会の議決は不要で、署名が集まれば必ず国民投票が実施される。もう一つの方法は、議会で1/4以上の議員によって議案が提出され、過半数以上の賛成を得ること。今回は、後者の方法によって国民投票の実施が決定された。

## 「原発」国民投票に至る経緯

リトアニアは、1990年にソ連から独立する前から、原子炉を2つ備えるイグナリナ原子力発電所を稼動しており、国内電力の大部分を供給していた。しかし、2004年に1号機、2009年末に2号機の稼動を停止して、現在はその廃炉作業が進行している。リトアニアがイグナリナ原発の停止を決定したのは、EU加盟の条件としてチェルノブイリと同型の同原発の停止が求められたからだった。原発が1機も稼動していない状況で、リトアニアは2011年に電力の65%を輸入しており、そのうちのほとんどをロシアからの輸入に頼っている。政府はEU諸国からの輸入を増やして、新規原発を建設することで、ロシアからの輸入を大幅に減らす計画を立てている。この新規原発はヴィサギナス原発と名づけられ、イグナリナ原発の隣に立てられる計画だ。そして、2011年3月には日立製作所と改良型の沸騰水型炉(ABWR)の事業権付与契約を結び、同年6月にリトアニア国会により承認されている。新規原発の稼動開始予定は、2020-2022年で、リトアニアが38%の資金を出資するほか、日立が20%、エストニアが22%、ラトビアが20%を出資する予定だ。2009年の時点では、世論調査で国民の73%が「原発を安全に稼働させることが可能」と回答するほど、リトアニア国民の原発支持は根強かった。しかし、福島第一原発の事故後、原発に対する国民の支持が低下してきている。

出所：Web『みんなで決めよう「原発」国民投票』

## リトアニアの国民投票を尊重し、日立は原発輸出をやめろ！

12月18日午前10時30分から、東京にある日立本社前で、リトアニアへの原発輸出に反対する抗議行動が実施されました。「脱原発世界会議2」(15-16日開催)に参加のため、各国から来日した約20名が中心となり、リトアニアでの原発建設中止を求め、文書で申し入れました。文書は日本政府、国際協力銀行、そしてリトアニア政府に対しても送付。リトアニアから来日したアンドレイ・オザロフスキーさんは、「国民投票では、62・68%の人が原発新設に反対だ。リトアニア国民の意思を尊重してほしい」と主張しています。また、1970年の日立就職差別裁判闘争以来、日立と闘い続ける朴鐘碩さんも現場に駆けつけ、皆と連帯し「日立のリトアニアへの原発輸出反対」「H I T A C H I , G E R B K L I E T U V A (日立はリトアニアを尊重せよ)」と訴えました。

出所：佐藤和之『レイバーネット日本』2012.12.20